

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ストリームメディアコーポレーション
【英訳名】	Stream Media Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 東佑
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03(6809)6118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部門長 山田 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高 (千円)	4,183,305	5,506,182	5,631,714
経常損失() (千円)	454,902	104,182	632,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	449,075	35,028	286,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	447,353	2,107,404	2,769,625
純資産額 (千円)	5,839,435	6,840,022	9,056,413
総資産額 (千円)	7,866,002	9,683,082	12,215,803
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.88	0.30	2.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	64.5	61.4

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	1.28	0.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社Beyond Live Corporationの株式の一部を売却したことにより、株式会社Beyond Live Corporation及び同子会社である株式会社Beyond Live Japanを連結の範囲から除外しております。この結果、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、withコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気の持ち直しが期待されている一方、世界的な金融引き締め等が続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

屋外でのマスク着用や入国制限の緩和等、新型コロナウイルス感染症対策のための制限にも変化があり、エンターテインメント業界におきましては大型公演の開催も増加傾向にあります。一方で、メディア業界では多チャンネルサービス加入世帯減少、韓国コンテンツの人気沸騰による版權獲得競争の激化が続いているだけでなく、史上稀にみる円安が進み版權価格はさらに高騰し市場環境は厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間におきまして、ライツ&メディア事業では、グループ間シナジーを活用し放送が実現した大型イベント番組の生中継を行い、新規加入者の獲得を強化しました。しかしながら、先述したとおり版權獲得競争の激化に加え円安が進み、版權価格も比例し高騰、さらなる円安進行により今後のコンテンツ調達に影響が出る可能性があります。

エンターテインメント事業では、当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022 : SMCU EXPRESS @TOKYO」を約3年ぶりに東京ドームにて開催しました。3日間で約15万人を動員し、映像配信プラットフォーム「Beyond LIVE」を通し全世界へ配信を行いました。「Beyond LIVE」サービスを提供する株式会社 Beyond Live Corporationは2022年6月に当社の連結の範囲より除外されましたが、引き続き5%の株式を保有します。これにより当社主催コンサートのグローバル中継を実施する等、グループシナジーを活用した追加収益の拡充を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失からの脱却には至っておりませんが、コンサート事業の改善に伴い業績は回復基調にあります。

なお、第2四半期連結累計期間において、関係会社株式売却益134百万円の特別利益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、動画配信サービス「KNTV+」の事業計画見直しに伴う開発費の一括償却による減損損失65百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,506百万円（前年同期比31.6%増）、営業損失は118百万円（前年同期は466百万円の営業損失）、経常損失は104百万円（前年同期は454百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は449百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

（ライツ&メディア事業）

メディア事業においては、韓国にて8月に開催された当社グループ主催の大型イベント「SMTOWN LIVE 2022 : SMCU EXPRESS @HUMAN CITY _ SUWON」をKNTVにて生中継しました。この結果、新規加入者数は前年同期比約50%増と増加したもののドラマと異なり単発番組ということも相まって、解約者数は前年同期比約11%増となりました。来期におきましては、上記公演の日本語字幕版に加え、8月に東京ドームで開催した当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022 : SMCU EXPRESS @TOKYO」の放送がそれぞれ11月と12月の2か月連続放送が決定しています。起爆力の高い大型イベント関連番組を立て続けに投入することにより、新規加入者数の増加及び解約防止を図ってまいります。なお、解約防止策の一つとして2021年10月にスタートした動画配信サービス「KNTV+」は、今後期待通りの成果が見込めないことから計画の見直しが必要であると判断いたしました。

ライツ事業では韓国の公共放送局であるKBSが5年ぶりに手掛けた本格時代劇として大きな話題を集めた歴史的大作「太宗イ・バンウォン(原題)」を獲得しました。厳しい市場環境の中、強力コンテンツの版權を獲得、KNTVにて9月に日本初放送をする等、両事業間のシナジー創出やさらなる業務の効率化を図ってまいりました。一方、ライツ事業においては円安が進行した結果、版權価格がさらに高騰し先行き不透明な状況が続いていますが、収支計画の見直しや営業努力により影響を最小限に止めてまいります。

この結果、売上高は2,528百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は177百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

(エンターテインメント事業)

コンサート事業では、当社主催コンサートの中でも最大規模を誇る「SMTOWN LIVE2022: SMCU EXPRESS @TOKYO」を8月に東京ドームで開催しました。約3年ぶりとなる本公演のチケットは全てソールドアウトし、3公演で約15万人を動員しました。BoAやチャンミン(東方神起)を始めNCT DREAMやaespaといった日本デビューを控えるグループ等、SM ENTERTAINMENT所属アーティストが一斉に集いパフォーマンスを行っただけでなく、今後開催する各アーティストのソロツアーに向けたマーケティング効果も期待できます。また、ONEW(SHINee)は初となるソロコンサートツアーを7月から9月にかけて開催し、8公演で約6万人を動員、NCT 127は8月にファンクラブイベントをさいたまスーパーアリーナで開催し、2公演で約4万人を動員しました。付随するMD事業ではSANRIOとコラボグッズを制作しポップアップストアを渋谷で展開する等、コンサート事業に密接するビジネスにおきましても実績を積み上げております。しかしながら、コンサート事業につきましてはコロナ禍の影響等による来日費用等の増加及びコンサート会場費の増加等の原価上昇に伴い、当該事業の収益構造は未だコロナ禍以前までの回復には至っておりません。従いまして、コンサート開催に係る原価上昇分の一部をチケット価格に反映させる等、収支バランスの見直しを図ってまいりました。また、当該事業に付随するMD事業におきましても、会場内外における接触感染や飛沫感染機会削減のため事前予約制を設けたことで収益が制限される等の影響を受けています。

音楽事業では2タイトルの音源を発売しました。7月6日にリリースしたONEW(SHINee)日本初となるソロアルバム「Life goes on」は、オリコン月間ランキング2位を獲得しました。同アーティストは、先述したソロコンサートツアーの様態を収めた映像作品を12月にリリースする予定です。また8月17日には東方神起がニューシングル「UTSURI」をリリースし、オリコン週間ランキング2位となったほか、日本テレビ「バゲット」と「バズリズム02」のダブルタイアップも決定しました。なお、東方神起は2023年度に約3年半ぶりとなる全国ライブツアーが開催される予定です。

音楽以外の活動におきましては、NCT127に所属する日本人メンバー YUTAの映画初出演となる作品「HIGH&LOW THE WORST X」が9月に公開されました。同じくNCTに所属する日本人メンバーSHOTAROとメイクアップブランド「M・A・C」とのコラボレーションや、日本テレビとHuluで放送、配信されるNCTの地上波初冠番組「What's NCT!？」も10月からスタートし、音楽以外におきましても精力的に国内の活動を展開しております。

この結果、売上高は2,972百万円(前年同期比101.9%増)、セグメント利益は138百万円(前年同期は198百万円のセグメント損失)となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は5百万円(前年同期比232.1%増)、セグメント損失は29百万円(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,532百万円減少いたしました。流動資産は7,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が508百万円減少したものの、売掛金が1,608百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は1,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,342百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が3,158百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は2,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。流動負債は2,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。その主な要因は、その他が302百万円減少したものの、買掛金が1,122百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,094百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が1,094百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,216百万円減少いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,231百万円減少、非支配株主持分929百万円減少したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要は、営業活動については、放送事業での番組、著作権事業でのコンテンツ事業権等の棚卸資産の購入及び製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資活動については、事業伸長、生産性向上等への設備投資への取得等であります。

財務政策

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。営業活動及び投資活動とも内部資金を財源として行うことを基本としておりますが、財務状況により機動的な資金の調達先として銀行借入を選択する場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,903,831	115,903,831	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	115,903,831	115,903,831		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	115,903,831	-	6,041,970	-	2,042,478

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,867,700	1,158,677	-
単元未満株式	普通株式 26,531	-	-
発行済株式総数	115,903,831	-	-
総株主の議決権	-	1,158,677	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,600	-	9,600	0.01
計		9,600	-	9,600	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式 9,675株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、第四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月
取締役	安 洙旭	2022年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性1名(役員のうち女性の比率 11.1%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,656	3,252,585
売掛金	851,157	2,460,109
商品	6,276	31,678
番組勘定	640,948	598,466
コンテンツ事業権	1,165,051	1,050,200
前渡金	265,535	160,855
その他	420,059	368,808
貸倒引当金	1,073	4,512
流動資産合計	7,108,611	7,918,193
固定資産		
有形固定資産	22,270	25,041
無形固定資産	216,502	32,832
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,940	1,659,806
その他	153,365	150,090
貸倒引当金	102,887	102,882
投資その他の資産合計	4,868,418	1,707,014
固定資産合計	5,107,192	1,764,888
資産合計	12,215,803	9,683,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	813,563	1,935,819
前受金	224,956	-
契約負債	-	183,453
その他	558,457	255,503
流動負債合計	1,596,976	2,374,775
固定負債		
繰延税金負債	1,550,193	456,064
その他	12,220	12,220
固定負債合計	1,562,413	468,284
負債合計	3,159,389	2,843,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,041,970	6,041,970
資本剰余金	3,438,996	3,438,996
利益剰余金	3,868,686	3,893,667
自己株式	33,070	33,087
株主資本合計	5,579,209	5,554,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923,472	691,804
その他の包括利益累計額合計	1,923,472	691,804
新株予約権	341,044	310,867
非支配株主持分	1,212,688	283,138
純資産合計	9,056,413	6,840,022
負債純資産合計	12,215,803	9,683,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,183,305	5,506,182
売上原価	3,401,037	4,331,976
売上総利益	782,268	1,174,205
販売費及び一般管理費	1,248,451	1,292,731
営業損失()	466,182	118,525
営業外収益		
受取利息	1,759	1,679
為替差益	4,312	9,629
業務受託料	3,126	1,493
受取家賃	3,960	1,760
助成金収入	2,108	-
その他	1,132	184
営業外収益合計	16,398	14,746
営業外費用		
支払利息	265	67
株式交付費	4,852	-
その他	0	336
営業外費用合計	5,118	403
経常損失()	454,902	104,182
特別利益		
固定資産売却益	-	1,225
新株予約権戻入益	-	13,276
関係会社株式売却益	-	134,467
子会社清算益	15,537	-
特別利益合計	15,537	148,969
特別損失		
減損損失	-	67,229
特別損失合計	-	67,229
税金等調整前四半期純損失()	439,365	22,443
法人税、住民税及び事業税	6,587	15,392
法人税等調整額	1,400	562
法人税等合計	7,988	15,955
四半期純損失()	447,353	38,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,722	3,369
親会社株主に帰属する四半期純損失()	449,075	35,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	447,353	38,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,069,005
その他の包括利益合計	-	2,069,005
四半期包括利益	447,353	2,107,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,075	1,266,695
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	840,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社Beyond Live Corporationの株式の一部を売却したことにより、株式会社Beyond Live Corporationおよび同社子会社である株式会社Beyond Live Japanを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

エンターテインメント事業の一部の取引については、顧客から受け取る実績報告書を入手した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足時期に対応して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18百万円、売上原価は16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は11百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、徐々に回復傾向にありますが、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える業績悪化の影響は一定期間及ぼすものの、通期業績への影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済活動への影響は不確定要素が多く、今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	29,325千円	49,317千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	2,709,638	1,472,071	4,181,710	1,595	4,183,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,824	-	4,824	-	4,824
計	2,714,463	1,472,071	4,186,534	1,595	4,188,129
セグメント利益又は損失()	115,137	198,576	83,439	25,526	108,965

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	83,439
「その他」の区分の利益	25,526
全社費用(注)	357,217
四半期連結損益計算書の営業損失()	466,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,528,324	2,972,561	5,500,885	5,297	5,506,182
外部顧客に対する売上高	2,528,324	2,972,561	5,500,885	5,297	5,506,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,212	2,000	4,212	-	4,212
計	2,530,537	2,974,561	5,505,098	5,297	5,510,395
セグメント利益又は損失()	177,504	138,850	316,354	29,736	286,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	316,354
「その他」の区分の利益	29,736
全社費用(注)	405,142
四半期連結損益計算書の営業損失()	118,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ライツ&メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は65,401千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	4,781,322	4,781,322	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	36,618千円

当第3四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券 其他有価証券(注)	1,618,188	1,618,188	-

(注)市場価格のない株式は、「投資有価証券其他有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間(千円)
非上場株式	41,618千円

(有価証券関係)

其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

其他有価証券
前連結会計年度(2021年12月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	4,781,322	4,481,622
合計	299,700	4,781,322	4,481,622

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株式	299,700	1,618,188	1,318,488
合計	299,700	1,618,188	1,318,488

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	3円88銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	449,075	35,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	449,075	35,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,673	115,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。